

【大郷町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

1人1台端末や校内ネットワーク等のICT環境の充実を図り、個別最適な学びと協働的な学びを充実させ、次のような学びの姿を目指す。

- ・端末を用いた学習方法と紙を用いた学習方法それぞれの良さを生かしつつ、学習内容等に応じ自分に合った学び方を選択し、端末等ICT機器を文房具の一つとして活用しながら学習目標を達成しようとする姿。（指導の個別化）
- ・自らの興味や関心に応じて学習の目標を設定し、その達成に向けて効果的に端末を用いて学習を深め、広げていく姿。（学習の個性化）
- ・探究的な学習や体験学習において、端末やアプリケーションを用いながら、児童生徒はもちろん、地域社会の方など多様な他者と協働して学びを深めようとする姿。（協働的な学び）

2. GIGA第1期の総括

本町では、令和2年度に町内小学校1校、中学校1校に1人1台端末として720台の端末を整備し、コロナ禍であっても児童生徒の学びが止まることのないようオンライン授業等の実現に向けた環境整備等に取り組んできた。この取組を推進し充実を図るためには、ICT活用に係る指導力を有した教職員との連携が必須であったため、「大郷町ICT教育推進委員会」を組織し、各学校現場に即した整備と教育委員会と学校の連携を図りながら、教職員のICT指導力向上のための研修会等を実施してきた。主な研修会は次のとおりである。

- ・宮城県総合教育センター主催の研修を受講した教員による伝達講習会
- ・町で実施した機器導入時の操作研修会
- ・学習者用デジタル教科書やAIドリル、クラウド型学習支援アプリの活用法を学ぶ研修会
- ・町で委託したICT支援員による端末活用研修会

その結果、授業内外において端末等ICT機器をよく活用している児童生徒の割合は、年々増加傾向にある。教職員の端末等ICT活用状況についても、「ほぼ毎日授業や校務で使用している」状況にあり、日常的な利活用が行われている。クラウドを用いる校務のICT化も進み、令和6年4月からは校務支援システムもクラウド化している。

一方、課題としては、端末活用自体が目的化されてしまう、または端末活用が学習のねらいの達成や児童生徒の資質・能力の向上に必ずしも結び付いていないなどの問題があり、また、現在でも教職員間に指導熟練度のICT格差が見られることから、本町では、ICT支援員の配置を継続するとともに、各校の実態やニーズに

応じた研修会を開催することで、その解決を目指していく。

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGAスクール構想第2期で更新する1人1台端末を効果的に利用していくために、次の3つの視点から取り組んでいく。

(1) 1人1台端末の積極的活用

児童生徒が端末を積極的に活用していくためには、指導する教員が、GIGAスクール構想の趣旨等について理解を深めるとともに、ICT活用に関する適切な指導力を身に付けていく必要がある。そのために、次のことに取り組んでいく。

①ICT教育推進委員会・端末活用研修会等の実施

GIGA第1期下における研修会は、端末やアプリ等の使い方に関する内容を取り扱うなど、端末の活用率向上を目的とすることが主であったが、第2期下における研修会では、授業等の目的に応じた端末活用の仕方について学ぶ機会としていく。実際に、令和6年度の研修会では、「情報活用能力を育成するためにどう活用すればよいか」や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けてどう活用すればよいか」等の研修テーマを設定し、各校が学校の実態に応じて研修テーマを選択できるようにした。学校DX戦略アドバイザーを講師に迎え、各校が選択したテーマに沿って行う本研修は、参加する教員の問題意識も高く、大変有意義なものであった。このような研修を今後も継続し、教員間のICT格差の解消に迫っていく。

②情報教育推進リーダー会の充実

本町では、ICT教育推進委員会を年3回程度実施し、情報教育に係る取組を共有し、各校と教育委員会との連携を図っている。今後は、学校へのMDM権限付与など、学校の設定権限や自由度・可用性の拡大を図り、内容を充実させていく。また、端末を活用した実践的研究が学校によって進んできていることを生かすため、好事例を紹介し合う機会を設け、町全体として活用の質を向上させていく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

本町はこれまで、協働的な学びの充実に重点を置いた取組を行ってきたため、児童生徒は、他者と協力して対話的に学びを進めながら、課題解決に取り組むことができるようになってきている。本町の特性を生かした協働的な学びを推進するとともに、個別最適な学びに関する取組を各校で積極的に推進し充実させていく。

特に、現在本町で整備しているAIドリルや授業支援クラウドの活用を促進し、運用の改善と効果的な学習方法の確立を目指していく。授業支援ソフトウェアを用いることで、他者参照や共同編集といった学び方や協働的な学びを展開することで、放送型の授業ではなく、相互協働型の授業となるよう内容の充実を目指す。また、AIドリル等を活用し、個別の学習進捗に応じた、最適なこれらのツ-

ルを用いた学習の在り方については、授業実践と振り返りを重ねながら、新たな教師の役割やクラウドを用いた学習状況の見取り等も含めて議論を深め、教員が自信を持って取り組めるようにしていく。

（３）学びの保障

本町では、災害等発生においても児童生徒の学びが保障されるよう、学校と家庭をつなぐオンライン授業の体制を整えてきた。また、様々な事情により教室で学ぶことができない児童生徒に対するサポートについて、個別の事情を考慮しながら対応にあたっている。さらに、特別な配慮を要する児童生徒や外国籍で日本語を用いた教育を受けることに支援が必要な児童生徒が安心して学習できるようにするため、端末を活用している。今後ますます多様なニーズを持った児童生徒が増加していくことが考えられるため、より個別の状況に応じた学習保障の在り方を検討していく。

以上の視点からの取組を推進し、児童生徒が１人１台端末を積極的に利活用できる支援行っていくとともに、端末の整備・更新により、適切な児童生徒１人１台端末環境の整備・維持を継続していく。